

令和7事業年度

財 務 諸 表

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

目 次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
利益の処分に関する書類	9
重要な会計方針等	10

附属明細書

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産減価に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	17
2 棚卸資産の明細	18
3 引当金の明細	19
4 退職給付引当金の明細	19
5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	19
6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	22
7 役員及び職員の給与の明細	23
8 セグメント情報	24

貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,317,381,379	未払金	2,034,705,322
棚卸資産	2,213,777	未払費用	2,627,506
未収金	1,292,499,867	契約負債	137,819,647
前払金	43,999,878	短期リース債務	325,179,185
前払費用	68,412,873	預り金	21,895,451
賞与引当金見返※	314,805,559	引当金	
流動資産合計	3,039,313,333	賞与引当金	314,805,559
		流動負債合計	2,837,032,670
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債※	
建物	35,195,020,550	資産見返運営費交付金	1,871,190,306
減価償却累計額	▲ 17,223,771,851	資産見返物品受贈額等	35,172,571
	17,971,248,699		1,906,362,877
構築物	1,892,744,961	引当金	
減価償却累計額	▲ 1,123,310,485	退職給付引当金	3,147,052,389
	769,434,476	長期契約負債	263,054,142
機械及び装置	565,755,353	長期リース債務	995,119,406
減価償却累計額	▲ 565,755,299	固定負債合計	6,311,588,814
	54	負債合計	9,148,621,484
車両運搬具	34,289,893	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 15,197,620	I 資本金	
	19,092,273	政府出資金	19,010,651,741
工具器具備品	7,672,062,375	資本金合計	19,010,651,741
減価償却累計額	▲ 5,463,516,569		
	2,208,545,806	II 資本剰余金	
土地	10,275,968,729	資本剰余金	31,758,562,197
有形固定資産合計	31,244,290,037	その他行政コスト累計額※	▲ 22,463,570,691
2 無形固定資産		減価償却相当累計額	▲ 17,391,531,493
ソフトウェア	374,105,254	除売却差額相当累計額	▲ 5,072,039,198
無形固定資産合計	374,105,254	資本剰余金合計	9,294,991,506
3 投資その他の資産		III 利益剰余金	
権利金	59,006,859	前事業年度繰越積立金※	120,363,868
退職給付引当金見返※	3,147,052,389	当期末処分利益	289,220,273
その他	81,000	(うち当期総利益)	(289,220,273)
投資その他の資産合計	3,206,140,248	利益剰余金合計	409,584,141
固定資産合計	34,824,535,539	純資産合計	28,715,227,388
資産合計	37,863,848,872	負債純資産合計	37,863,848,872

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位：円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務費	7,898,626,371	
一般管理費	1,336,254,507	
財務費用	29,539,130	
臨時損失	13,154,492	
損益計算書上の費用合計		9,277,574,500
II その他行政コスト※		
減価償却相当額	1,431,150,388	
除売却差額相当額	4,032,021	
その他行政コスト合計		1,435,182,409
III 行政コスト		10,712,756,909

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
給与・賞与及び手当	2,697,059,236	
賞与引当金繰入	251,662,927	
法定福利費	543,226,627	
福利厚生費	11,069,520	
退職給付費用	281,086,003	
雑給	983,254,173	
減価償却費	861,187,501	
外部委託費	396,684,653	
消耗品費	235,133,346	
賃借料	32,063,525	
修繕及び保守管理費	1,017,533,167	
水道光熱費	241,308,999	
旅費交通費	101,564,416	
図書、通信及び印刷費	82,306,796	
その他	163,485,482	7,898,626,371
一般管理費		
役員報酬	64,192,932	
役員賞与引当金繰入	10,355,192	
給与・賞与及び手当	577,281,037	
賞与引当金繰入	52,787,440	
法定福利費	111,714,506	
福利厚生費	2,760,418	
役員退職手当	193,900	
退職給付費用	91,595,347	
雑給	124,452,568	
減価償却費	88,982,683	
外部委託費	21,962,833	
消耗品費	21,856,107	
賃借料	28,807	
修繕及び保守管理費	72,342,660	
水道光熱費	10,276,425	
旅費交通費	16,383,496	
図書、通信及び印刷費	19,143,232	
その他	49,944,924	1,336,254,507
財務費用		
支払利息	29,539,130	29,539,130
経常費用合計		9,264,420,008

[単位：円]

科 目	金	額
経常収益		
運営費交付金収益※		
運営費交付金収益	7,122,477,104	
資産見返運営費交付金戻入	567,956,058	7,690,433,162
物品受贈益		
資産見返物品受贈額等戻入※	1,352,772	1,352,772
受託収入		
政府受託収入	165,482,539	
その他受託収入	298,597,885	464,080,424
手数料等収入		
産業標準化関係手数料	47,053,970	
計量法関係手数料	65,010,270	
依頼検査手数料	31,979,600	
微生物等売却収入	176,173,253	
共同試験業務収入	176,173,218	
その他収入	15,913,063	512,303,374
賞与引当金見返に係る収益※		314,805,559
退職給付引当金見返に係る収益※		372,681,350
雑益		76,229,218
経常収益合計		9,431,885,859
経常利益		167,465,851
臨時損失		
固定資産除却損	13,154,492	13,154,492
臨時利益		
固定資産売却益	2,957,761	
資産見返運営費交付金戻入※	13,154,472	
資産見返物品受贈額等戻入※	25	16,112,258
当期純利益		170,423,617
前事業年度繰越積立金取崩額※		118,796,656
当期総利益		289,220,273

※これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位：円]

	I 資本金		II 資本剰余金							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金				その他行政コスト累計額			資本剰余金合計
			施設費	無償譲与	前事業年度繰越積立金	減資差益	減価償却相当累計額 (▲)	減損損失相当累計額 (▲)	除売却差額相当累計額 (▲)	
当期首残高	19,010,651,741	19,010,651,741	29,801,205,768	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 16,617,898,153	▲ 4,032,000	▲ 4,406,458,129	9,739,422,365
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得	-	-	990,751,550	-	-	-	-	-	-	990,751,550
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	657,517,048	4,032,000	▲ 665,581,069	▲ 4,032,021
減価償却	-	-	-	-	-	-	▲ 1,431,150,388	-	-	▲ 1,431,150,388
III 利益剰余金の当期変動額										
(1) 利益の処分又は損失の処理										
前事業年度からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他										
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前事業年度繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	990,751,550	-	-	-	▲ 773,633,340	4,032,000	▲ 665,581,069	▲ 444,430,859
当期末残高	19,010,651,741	19,010,651,741	30,791,957,318	8,064,000	897,045,503	61,495,376	▲ 17,391,531,493	0	▲ 5,072,039,198	9,294,991,506

[単位：円]

	Ⅲ 利益剰余金				利益剰余金合計	合計
	前事業年度繰越積立金	通則法第44条第1項積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
当期首残高	79,766,903	-	290,130,479	-	369,897,382	29,119,971,488
当期変動額						
Ⅰ 資本金の当期変動額						
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得	-	-	-	-	-	990,751,550
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	▲ 4,032,021
減価償却	-	-	-	-	-	▲ 1,431,150,388
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
前事業年度からの繰越	239,160,524	▲ 239,160,524	-	-	-	-
利益処分による積立	▲ 79,766,903	369,897,382	▲ 290,130,479	-	-	-
国庫納付金の納付	-	▲ 130,736,858	-	-	▲ 130,736,858	▲ 130,736,858
(2) その他						
当期純利益	-	-	170,423,617	170,423,617	170,423,617	170,423,617
前事業年度繰越積立金取崩額	▲ 118,796,656	-	118,796,656	118,796,656	-	-
当期変動額合計	40,596,965	-	▲ 910,206	289,220,273	39,686,759	▲ 404,744,100
当期末残高	120,363,868	-	289,220,273	289,220,273	409,584,141	28,715,227,388

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 5,604,627,303
その他の業務支出	▲ 2,822,595,414
運営費交付金収入	7,814,710,000
受託収入	498,358,718
手数料等収入	536,350,710
その他の支出	▲ 19,496,100
その他の収入	3,407,804
小 計	406,108,415
利息の支払額	▲ 27,196,446
国庫納付金の支払額	▲ 130,736,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,175,111
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,286,625,685
無形固定資産の取得による支出	▲ 97,264,976
有形固定資産の売却による収入	2,957,771
施設費による収入	994,517,294
その他の投資活動による収入	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 386,415,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 304,900,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 304,900,110
IV 資金減少額	▲ 443,140,095
V 資金期首残高	1,760,521,474
VI 資金期末残高	1,317,381,379

利益の処分に関する書類

令和8年6月12日

[単位：円]

I	当期未処分利益		<u>289,220,273</u>
	当期総利益	<u>289,220,273</u>	
II	積立金振替額		<u>120,363,868</u>
	前事業年度繰越積立金	<u>120,363,868</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u>409,584,141</u>

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	4年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)その他の資産

権利金 契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人等から支出された委託費であり、委託契約等に基づいて委託業務を遂行する義務を負っております。当該履行義務は、業務完了の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

(2) 産業標準化関係等に係る収益

産業標準化関係等に係る収益は、主に産業標準化法及び計量法関係事業並びに依頼検査事業に係る収益であり、顧客との契約に基づいて産業標準化法及び計量法に基づく試験事業者登録制度並びに製品評価技術基盤機構認定制度にかかる登録・認定業務を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、成果物の提出時にあたる事業者を認定（登録）した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、認定（登録）時点で収益を認識しております。

(3) 微生物等の売却に係る収益

微生物等の売却に係る収益は、主に生物遺伝資源の分譲収益及び特許法に基づく特許出願を目的とした微生物の保管収益であります。

生物遺伝資源の分譲収益においては、顧客との販売契約に基づいて微生物を提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、製品を発送する一時点において、顧客が当該微生物に対する支配を獲得して充足されると判断し、発送時点で収益を認識しております。

特許法に基づく特許出願を目的とした微生物の保管収益においては、顧客との契約に基づいて寄託微生物の保管を行うとともに、寄託者からの依頼に基づき生存確認試験や証明書発行を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(4) 共同試験に係る収益

共同試験に係る収益は、主に国際評価技術本部蓄電池評価センターの評価施設及び試験設備等の使用に係る収益であり、顧客との契約に基づいて共同試験を遂行する履行義務を負っております。当該履行義務は、共同試験業務が完了した日の一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、業務完了時点で収益を認識しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品については、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[収益認識に関する注記]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、製品安全分野、化学物質管理分野、バイオテクノロジー分野、適合性認定分野及び国際評価技術分野であり、各分野の主なサービス等の種類は国及び独立行政法人等からの委託に係るサービス成果、産業標準化法等に係る事業者認定、生物遺伝資源の売却、蓄電池等に関する共同試験であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は下記のとおりです。

[単位：円]

	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	合計
受託研究に係る収益	-	47,846,072	394,611,867	-	-	442,457,939
産業標準化関係等に係る収益	-	-	-	143,118,080	-	143,118,080
微生物等の売却に係る収益	-	-	169,113,811	-	-	169,113,811
共同試験に係る収益	-	-	-	-	176,173,218	176,173,218
顧客との契約から生じる収益	-	47,846,072	563,725,678	143,118,080	176,173,218	930,863,048

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、400,873,789円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から30年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

▲ 10,410,749,822 円

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,712,756,909 円
自己収入等	▲ 1,055,570,777 円
機会費用	759,109,316 円
独立行政法人の業務運営に関して	10,416,295,448 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用料の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りを参考に2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は ▲12,548,788 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 301,769,061 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,317,381,379 円
<hr/>	
期末の資金残高	1,317,381,379 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,624,604,806 円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

[単位：円]

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(1,320,298,591)	(1,232,342,670)	(87,955,921)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[退職給付に係る注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。なお、非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,828,435,704 円
退職給付費用	372,681,350 円
退職給付の支払額	▲ 54,064,665 円
期末における退職給付引当金	<u>3,147,052,389 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	372,681,350 円
----------------	---------------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、25,417,035 円であります。

[資産除去債務に関する注記]

木更津市にあるバイオテクノロジーセンターは、土地について転貸借契約を結んでおり、契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する土地の使用期間が明確ではなく、将来、バイオテクノロジーセンターを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な債務負担行為]

[単位：円]

契約内容	契約金額	翌期以降の支払金額
共通基盤情報システム設計構築・運用管理業務	3,168,754,837	2,532,651,179
バイオテクノロジーセンター（木更津市）建物管理業務	297,000,000	198,000,000
大阪事業所建物管理業務	352,490,160	234,993,440
排煙処理設備高温化対策工事	423,500,000	423,500,000
令和8-10年度建物設備保全業務	136,653,000	136,653,000
排煙処理設備高温化対策工事に伴う配管カバー撤去・更新工事	100,430,000	100,430,000

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位：円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	2,178,528,216	57,657,770	63,674,120	2,172,511,866	1,484,499,649	91,340,567	-	-	688,012,217	
	構築物	93,143,052	4,488,000	2,633,002	94,998,050	71,912,669	3,257,758	-	-	23,085,381	
	機械及び装置	957,600	-	-	957,600	957,598	-	-	-	2	
	車両運搬具	35,048,850	5,147,323	5,906,280	34,289,893	15,197,620	4,615,483	-	-	19,092,273	
	工具器具備品	6,257,354,915	1,882,735,006	504,091,336	7,635,998,585	5,427,452,795	682,287,648	-	-	2,208,545,790	(注1, 2)
	計	8,565,032,633	1,950,028,099	576,304,738	9,938,755,994	7,000,020,331	781,501,456	-	-	2,938,735,663	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	32,655,082,756	984,096,550	616,670,622	33,022,508,684	15,739,272,202	1,366,244,207	-	-	17,283,236,482	(注3, 4)
	構築物	1,791,834,261	6,655,000	742,350	1,797,746,911	1,051,397,816	64,906,181	-	-	746,349,095	
	機械及び装置	578,180,490	-	13,382,737	564,797,753	564,797,701	-	-	-	52	
	工具器具備品	62,785,150	-	26,721,360	36,063,790	36,063,774	-	-	-	16	
	計	35,087,882,657	990,751,550	657,517,069	35,421,117,138	17,391,531,493	1,431,150,388	-	-	18,029,585,645	
非償却資産	土地	10,275,968,729	-	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	10,275,968,729	-	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
有形固定資産 合計	建物	34,833,610,972	1,041,754,320	680,344,742	35,195,020,550	17,223,771,851	1,457,584,774	-	-	17,971,248,699	
	構築物	1,884,977,313	11,143,000	3,375,352	1,892,744,961	1,123,310,485	68,163,939	-	-	769,434,476	
	機械及び装置	579,138,090	-	13,382,737	565,755,353	565,755,299	-	-	-	54	
	車両運搬具	35,048,850	5,147,323	5,906,280	34,289,893	15,197,620	4,615,483	-	-	19,092,273	
	工具器具備品	6,320,140,065	1,882,735,006	530,812,696	7,672,062,375	5,463,516,569	682,287,648	-	-	2,208,545,806	
	土地	10,275,968,729	-	-	10,275,968,729	-	-	-	-	10,275,968,729	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	53,928,884,019	2,940,779,649	1,233,821,807	55,635,841,861	24,391,551,824	2,212,651,844	-	-	31,244,290,037	

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
無形固定資産	ソフトウェア	1,575,964,521	78,313,575	46,247,784	1,608,030,312	1,233,925,058	166,399,252	-	-	374,105,254	
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	8,064,000	-	8,064,000	-	-	-	-	-	-	
	計	1,584,028,521	78,313,575	54,311,784	1,608,030,312	1,233,925,058	166,399,252	-	-	374,105,254	
投資その他の資産	権利金	107,258,907	-	-	107,258,907	48,252,048	2,269,476	-	-	59,006,859	
	退職給付 引当金見返	2,828,435,704	372,681,350	54,064,665	3,147,052,389	-	-	-	-	3,147,052,389	
	その他	81,500	-	500	81,000	-	-	-	-	81,000	
	計	2,935,776,111	372,681,350	54,065,165	3,254,392,296	48,252,048	2,269,476	-	-	3,206,140,248	

注1. 工具器具備品の当期増加額の主な要因は、製品評価技術基盤機構共通基盤情報システム1,608,705,846円の取得などによるものです。

注2. 工具器具備品の当期減少額の主な要因は、飛行時間型質量分析装置83,085,167円の除却などによるものです。

注3. 建物の当期増加額の主な要因は、エアハンドリングユニット更新工事312,400,000円の完成などによるものです。

注4. 建物の当期減少額の主な要因は、冷暖房設備290,375,750円の除却などによるものです。

2 棚卸資産の明細

[単位：円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,226,303	2,213,777	-	2,226,303	-	2,213,777	
合計	2,226,303	2,213,777	-	2,226,303	-	2,213,777	

3 引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	284,088,941	314,805,559	284,088,941	-	314,805,559	
計	284,088,941	314,805,559	284,088,941	-	314,805,559	

4 退職給付引当金の明細

[単位：円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,828,435,704	372,681,350	54,064,665	3,147,052,389	
退職一時金に係る債務	2,828,435,704	372,681,350	54,064,665	3,147,052,389	
退職給付引当金	2,828,435,704	372,681,350	54,064,665	3,147,052,389	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位：円]

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計		
-	7,814,710,000	7,122,477,104	354,079,290	-	7,476,556,394	338,153,606	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位：円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途			
		費用	主な使途		
業務達成基準による振替額					
製品安全分野	1,634,525,966	1,552,405,982	人件費：1,115,236,541 修繕及び保守管理費：254,164,573	外部委託費：68,285,369 その他：87,572,759 消耗品費：27,146,740	
化学物質管理分野	1,195,807,352	1,042,093,443	人件費：747,934,559 修繕及び保守管理費：133,024,318	外部委託費：79,228,379 その他：66,740,545 消耗品費：15,165,642	
バイオテクノロジー分野	1,497,195,660	1,447,267,288	人件費：925,675,276 修繕及び保守管理費：255,845,378	外部委託費：39,223,677 その他：171,816,225 消耗品費：54,706,732	
適合性認定分野	780,769,399	695,753,122	人件費：544,801,054 修繕及び保守管理費：56,733,402	外部委託費：22,200,161 その他：58,511,733 消耗品費：13,506,772	
国際評価技術分野	842,320,276	805,319,419	人件費：580,133,565 修繕及び保守管理費：147,991,995	外部委託費：10,395,166 その他：56,698,271 消耗品費：10,100,422	
期間進行基準による振替額	1,171,858,451	1,085,962,469	人件費：876,761,630 修繕及び保守管理費：72,193,980	外部委託費：21,918,833 その他：94,708,116 消耗品費：20,379,910	
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はない)		
会計基準第81第4項による振替額	-	-			
合 計	7,122,477,104	6,628,801,723			

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

[単位：円]

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
製品安全分野	115,242,219	建物： 15,534,451 構築物： 1,303,104 工具器具備品： 94,048,664 ソフトウェア： 4,356,000	-	
化学物質管理分野	38,829,911	建物： 5,333,335 構築物： 626,384 工具器具備品： 9,457,212 ソフトウェア： 23,412,980	-	
バイオテクノロジー分野	155,539,357	建物： 17,737,593 構築物： 1,176,057 車両運搬具： 4,147,423 工具器具備品： 107,600,838 ソフトウェア： 24,877,446	-	
適合性認定分野	6,485,828	建物： 3,598,414 構築物： 513,651 工具器具備品： 2,373,763	-	
国際評価技術分野	26,555,223	建物： 4,053,425 構築物： 250,583 車両運搬具： 999,900 工具器具備品： 19,598,632 ソフトウェア： 1,652,683	-	
法人共通	11,426,752	建物： 9,534,631 構築物： 618,221 工具器具備品： 1,273,900	-	
合計	354,079,290		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

[単位：円]

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
製品安全分野	65,033,848	賞与引当金見返：63,374,083 退職給付引当金見返：1,659,765
化学物質管理分野	41,734,981	賞与引当金見返：40,657,141 退職給付引当金見返：1,077,840
バイオテクノロジー分野	81,913,434	賞与引当金見返：55,333,472 退職給付引当金見返：26,579,962
適合性認定分野	41,701,012	賞与引当金見返：35,130,103 退職給付引当金見返：6,570,909
国際評価技術分野	37,983,750	賞与引当金見返：36,079,659 退職給付引当金見返：1,904,091
法人共通	69,786,581	賞与引当金見返：53,514,483 退職給付引当金見返：16,272,098
合計	338,153,606	賞与引当金見返：284,088,941 退職給付引当金見返：54,064,665

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
施設費の明細

[単位：円]

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
令和6年度 施設整備費補助金	990,751,550	-	990,751,550	-	エアハンドリングユニット更新工事等
計	990,751,550	-	990,751,550	-	

7 役員及び職員の給与の明細

[単位：千円、人]

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(4,313)	(1)	(-)	(-)
	67,284	4	194	1
職 員	(901,024)	(215)	(-)	(-)
	3,551,021	470	54,065	6
合 計	(905,337)	(216)	(-)	(-)
	3,618,305	474	54,259	7

注1. 役員の報酬については役員報酬規程、職員の給与については職員給与規程、臨時職員の給与については非常勤職員の給与等に関する規程に基づき支払っています。

注2. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人数により表示しています。

注3. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しています。

注4. 損益計算書上の雑給には非常勤職員の給与及び人材派遣人件費が含まれているため本表の支給額とは一致しておりません。

8 セグメント情報

[単位：円]

科 目	製品安全 分野	化学物質管理 分野	ハイテクノロジー 分野	適合性認定 分野	国際評価技術 分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	1,914,680,674	1,362,014,227	2,397,713,565	1,058,203,060	1,199,587,137	7,932,198,663	1,345,375,837	9,277,574,500
その他行政コスト								
減価償却相当額	230,772,593	30,840,369	541,233,215	25,289,866	570,719,041	1,398,855,084	32,295,304	1,431,150,388
除売却差額相当額	17	1	1	1	-	20	4,032,001	4,032,021
その他行政コスト合計	230,772,610	30,840,370	541,233,216	25,289,867	570,719,041	1,398,855,104	36,327,305	1,435,182,409
行政コスト	2,145,453,284	1,392,854,597	2,938,946,781	1,083,492,927	1,770,306,178	9,331,053,767	1,381,703,142	10,712,756,909
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,361,059,107	1,371,640,660	2,537,301,600	963,209,471	1,839,449,229	9,072,660,067	1,343,635,381	10,416,295,448
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	1,906,179,530	1,351,965,333	2,392,446,326	1,050,696,321	1,197,338,861	7,898,626,371	-	7,898,626,371
人件費	1,282,178,324	834,204,024	1,219,721,687	741,249,103	678,935,828	4,756,288,966	-	4,756,288,966
減価償却費	180,571,334	162,371,608	277,281,570	80,928,033	160,034,956	861,187,501	-	861,187,501
外部委託費	70,133,933	84,758,226	190,440,062	33,373,148	17,979,284	396,684,653	-	396,684,653
消耗品費	29,495,344	18,379,113	139,834,472	17,750,452	29,673,965	235,133,346	-	235,133,346
賃借料	5,082,115	6,490,772	19,296,217	1,040,616	153,805	32,063,525	-	32,063,525
修繕及び保守管理費	255,231,473	152,092,630	340,313,742	59,627,784	210,267,538	1,017,533,167	-	1,017,533,167
その他	83,487,007	93,668,960	205,558,576	116,727,185	100,293,485	599,735,213	-	599,735,213
一般管理費	-	-	-	-	-	-	1,336,254,507	1,336,254,507
財務費用	4,452,229	7,324,272	3,984,905	5,480,155	1,638,636	22,880,197	6,658,933	29,539,130
計	1,910,631,759	1,359,289,605	2,396,431,231	1,056,176,476	1,198,977,497	7,921,506,568	1,342,913,440	9,264,420,008
事業収益								
運営費交付金収益	1,765,659,550	1,276,709,730	1,676,158,561	800,845,541	984,159,741	6,503,533,123	1,186,900,039	7,690,433,162
物品受贈益	-	-	1,352,772	-	-	1,352,772	-	1,352,772
受託収入	-	47,846,072	414,808,267	-	-	462,654,339	1,426,085	464,080,424
手数料等収入	3,484,185	9,099,175	178,556,751	144,632,610	176,530,653	512,303,374	-	512,303,374
賞与引当金見返に係る収益	69,780,473	47,869,013	57,583,313	38,494,341	37,935,787	251,662,927	63,142,632	314,805,559
退職給付引当金見返に係る収益	97,161,310	22,248,321	57,932,718	86,560,464	17,183,190	281,086,003	91,595,347	372,681,350
雑益	148,471	80,513	698,072	590,079	254,020	1,771,155	74,458,063	76,229,218
計	1,936,233,989	1,403,852,824	2,387,090,454	1,071,123,035	1,216,063,391	8,014,363,693	1,417,522,166	9,431,885,859
事業損益(▲損失)	25,602,230	44,563,219	▲ 9,340,777	14,946,559	17,085,894	92,857,125	74,608,726	167,465,851
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	4,048,915	2,724,622	1,282,334	2,026,584	609,640	10,692,095	2,462,397	13,154,492
計	4,048,915	2,724,622	1,282,334	2,026,584	609,640	10,692,095	2,462,397	13,154,492
臨時利益								
固定資産売却益	1,641,194	-	1,316,567	-	-	2,957,761	-	2,957,761
資産見返運営費交付金戻入	4,048,903	2,724,622	1,282,326	2,026,584	609,640	10,692,075	2,462,397	13,154,472
資産見返物品受贈額等戻入	18	-	7	-	-	25	-	25
計	5,690,115	2,724,622	2,598,900	2,026,584	609,640	13,649,861	2,462,397	16,112,258

科 目	製品安全分野	化学物質管理分野	バイオテクノロジー分野	適合性認定分野	国際評価技術分野	計	法人共通	合 計
当期純損益(▲損失)	27,243,430	44,563,219	▲ 8,024,211	14,946,559	17,085,894	95,814,891	74,608,726	170,423,617
前事業年度繰越積立金取崩額	7,187,015	35,918,251	53,191,344	9,900,737	1,958,232	108,155,579	10,641,077	118,796,656
当期総損益(▲損失)	34,430,445	80,481,470	45,167,133	24,847,296	19,044,126	203,970,470	85,249,803	289,220,273
V総資産								
土地	3,724,085,467	880,192,008	1,250,556,230	721,779,240	2,817,305,580	9,393,918,525	882,050,204	10,275,968,729
建物	2,672,662,643	323,778,972	7,188,704,689	264,560,678	7,172,195,735	17,621,902,717	349,345,982	17,971,248,699
構築物	115,691,001	7,740,139	410,772,073	6,347,108	219,978,090	760,528,411	8,906,065	769,434,476
工具器具備品	496,340,095	354,205,005	530,263,088	268,721,937	250,069,266	1,899,599,391	308,946,415	2,208,545,806
その他	1,291,018,928	850,131,683	1,109,196,812	582,409,320	526,519,741	4,359,276,484	2,279,374,678	6,638,651,162
計	8,299,798,134	2,416,047,807	10,489,492,892	1,843,818,283	10,986,068,412	34,035,225,528	3,828,623,344	37,863,848,872

注1. 事業区分については、「製品安全分野」「化学物質管理分野」「バイオテクノロジー分野」「適合性認定分野」「国際評価技術分野」に区分しています。

注2. 各セグメントの業務内容

独立行政法人製品評価技術基盤機構の年度目標として、経済産業大臣より指示を受けた分野、業務は次のとおりです。

「製品安全分野」：国の法令業務等に対する支援。事業者の製品安全活動に対する支援。消費者の製品安全意識の向上に対する支援。

「化学物質管理分野」：化審法の執行・執行支援業務。化管法及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律の執行・執行支援業務。化学物質管理情報の整備、提供の強化等。

「バイオテクノロジー分野」：生物遺伝資源の産業利用促進。特許法に基づく特許微生物の寄託業務。生物遺伝資源に関する安全性確保。生物多様性条約への対応。

「適合性認定分野」：産業標準化法に基づく登録制度の執行等。計量法に基づく登録及び認定制度の執行等。製品評価技術基盤機構認定制度の実施。認定の信頼性確保及び普及に関する取組。

「国際評価技術分野」：大型蓄電池システムに関するグローバル認証基盤整備。電気保安技術支援業務。

注3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、1,342,913,440円であり、一般管理費1,336,254,507円、財務費用6,658,933円です。

注4. 事業費用のうち、業務費の人件費は、役職員の給与、法定福利費及び退職手当の総計です。なお、人件費は、一般管理費にも含まれております。

注5. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益は、1,417,522,166円であり、運営費交付金収益1,186,900,039円、受託収益1,426,085円、賞与引当金見返に係る収益63,142,632円、退職給付引当金見返に係る収益91,595,347円、雑益74,458,063円です。

注6. 総資産のうち、その他の内訳は、流動資産、機械及び装置、車両運搬具、ソフトウェア、権利金、退職給付引当金見返、その他の合計です。

注7. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業資産は、3,828,623,344円であり、その他の主なものは、現金及び預金を含む流動資産1,643,116,886円です。